

朝鮮半島における大国のバック・パッシング

——ロシアと北朝鮮の提携

地域研究部アジア・アフリカ研究室長 渡邊 武

はじめに

ロシアは米国の軍事的圧力を中国に押し付ける戦略、すなわちバック・パッシング(Buck-passing)の選択肢を持っている。それが、北朝鮮に軍事技術を支援する理由となり得る。北朝鮮が情勢をエスカレートする能力を持つほど、米国の軍事力を引きよせる危機が発生しやすい。中国は東アジア全体で対米競争を展開しているが故に、それに無関心ではいられない。米中を巻き込む朝鮮半島での危機の結果、欧州正面での米国の軍事的圧力が後退するならば、それはロシアにとってバック・パッシングである。

朝鮮戦争を中国に押し付けたスターリン

ソビエト連邦（現ロシア）は、朝鮮戦争で中国へのバック・パッシングに成功したのだろう。中国が参戦決定をソ連大使に伝達したのは、1953 年 10 月 13 日のことであった。実はこれは、スターリンが金日成に国外逃亡するよう伝えた翌日のことだった。中国単独での参戦に抵抗していた毛沢東に対し、スターリンは北朝鮮が消滅することになろうともソ連軍は送らないとの決意を再確認したのだった。中国はその直後に参戦を最終決定したことになる¹。

つまりスターリンは、米軍との直接対決を中国に押し付けた。もともとの中国は朝鮮戦争を「内戦」とみなし、自らが戦うべきと捉えていなかったが²、ソ連はそれを参戦に変えさせたのである。変化のカギとなったと考えられるのは、スターリンが意図的に作り出した米中の二極構造だった。

朝鮮半島は当初、多極の戦域だった。中国と米軍との間に北朝鮮が存在しソ連が参戦する可能性も残されていたからである。多極構造では対決相手と自分以外に第三の勢力が存在し、その勢力に対決をバ

ック・パッシングする余地がある。中国の認識において朝鮮戦争は半島を経由する米軍侵攻（「三路向心迂回」戦略³⁾）だったともされるが、当初は北朝鮮にこれをバック・パッシングして済む可能性すらあり得た。

ところが北朝鮮が消滅に向かっただけでなく、ソ連も米軍を止めないとなれば、状況は一変する。朝鮮半島で対決するのは実質、米国と中国だけとなる。中国は自ら以外に米軍と対決する勢力がない 1 対 1 の二極構造に陥り、スターリンの望み通り参戦するしかなくなったのだった⁴⁾。

スターリンは朝鮮戦争について、中国を戦いに引き込み、米国が欧州から引き離され力を消耗するとの期待を述べている⁵⁾。そうだとすればスターリンが目指したことは、中国の犠牲で米国の軍事力を低下させることであり、それは米軍を中国にバック・パッシングする戦略といってよい。

二極構造の再浮上

朝鮮半島で中国と米国が競合しやすい二極構造、それがいま、東アジア全体で再浮上している。北朝鮮は健在であるが、中国が大国として浮上した。米中の間には第三の大国は存在しないため、中間にある地域で起きる出来事はいずれも、両大国が競合する問題として互いに関心を抱くものとなる⁶⁾。つまりロシアが北朝鮮の軍事技術を支援すれば、米国の軍事力が引き込まれ中国が対抗するような危機のエスカレーションが引き起こされやすくなる。その結果、米国の焦点が欧州や中東から離れ、東アジアに集中するならば、それはロシアにとって米国の圧力を中国にバック・パッシングしたことになる。

実際、中国は大国化するにつれて朝鮮半島での米国との競合を意識するようになった。中国による朝鮮半島での平和体制（朝鮮戦争の平和協定を中心とする国際体制）の主張にそれが現れている。

中国が平和体制に期待する効果はおそらく、国連軍司令部などの朝鮮戦争以来の米軍プレゼンスの正当性を弱めることであろう。この動きは 10 年余り前から現れ始めた。まず、2008 年 5 月 27 日に中国外交部スポークスマンは米韓同盟のことを「歴史の遺物」と明言し、地域の安全保障メカニズムと代替されるべきと述べた。「同盟」全般を遺物とするのは従前からのイデオロギーであるが、米韓同盟を特定して遺物扱いする姿勢はそれと同一ではない。朝鮮半島で明白に米軍に反対する側に立つ——それは 1970 年代の米中接近後、冷戦期においてさえ中国が表明しない立場だった。

それが現在の双軌並行（または並行推進）、すなわち朝鮮半島の非核化と平和体制を同時に推進するとの主張⁷⁾につながっていく。北朝鮮の核脅威の進展を踏まえるなら、非核化が先の課題である。しかし、

米韓が戦域高高度地域防衛（THAAD）導入の議論を開始して数日後⁸、中国は平和体制の議論も平行するとして優先順位を引き上げたのであった⁹。この経緯は中国の平和体制が米軍プレゼンスの強化に対抗して提起されたと疑わせる。やがて中国外交部副部長は平和体制を主張するにあたり実際に、THAAD を理由として米韓同盟を改めて遺物扱いしたのであった¹⁰。

エスカレーション能力への支援

中国は朝鮮半島でも米軍プレゼンスを対抗すべきものと認識するようになった。そのとき北朝鮮が危機をエスカレートし米軍増強を招くなら、中国はそれを自らへの脅威と捉えることになる。北朝鮮のエスカレーション能力をロシアが支援すれば、米中の対立が引き起こされやすくなる。ロシアが米国の軍事力を中国にバック・パッシングする戦略につながる。

過去におけるロシアは、北朝鮮による米韓軍との対峙を支援しても自らの戦略に利益となると見なしていなかった。例えば、北朝鮮はロシアの Su-35 戦闘機を取得できずにいたが、その理由は価格であったと言われる¹¹。新鋭機の提供が代金次第であったとすれば、米韓軍と対決する北朝鮮の能力がロシアにとって戦略的に重要ではなかったことになる。

しかしそのようなロシアの姿勢は、ウクライナへの侵攻で苦境に陥った後に変化する。プーチン大統領は金正恩に、極東ロシアの航空機工場で Su-35 の飛行テストを見学する機会を与えた（2023 年 9 月）¹²。このときの露朝首脳会談がロケット発射場で行われたことは、北朝鮮が目指す偵察衛星網の構築への支援を強く示唆する。これは北朝鮮による核先制の脅しに信ぴょう性を与えていくことにもなる。

どちらかと言えば不拡散に傾いていたロシアが、なぜ北朝鮮に危機をエスカレートする能力を与えるようになったのか。北朝鮮を利用して米国の軍事的関心を極東にいっそう集中させるバック・パッシングであれば合理的な説明が成り立つ。北朝鮮自身に統制困難なほどの事態に陥っても、そこには中国がいる。中国が米国の軍事力を受け止める 2 極の大国間競争があればこそ、ロシアは自らが巻き込まれる不安なく北朝鮮の軍事能力を強化できるのである。

支援すれども来援せず： バック・パッシングとしての提携

ロシアがバック・パッシング戦略を持っている場合、露朝の相互防衛条約（パートナーシップ条約）¹³ における義務も限定せねばならない。北朝鮮が自ら米韓と軍事衝突しかねない危機において、ロシア軍

が来援する約束をしてはならない。あくまで北朝鮮と中国に朝鮮半島の米軍と対決をさせねば、バック・パッシングが成立しない。

従って、露朝条約がロシア軍の朝鮮半島への進出につながることは、おそらくない。この条約による相互防衛は締結国が第三国の領域に攻撃をして起こした紛争を対象としない、と北朝鮮も理解しているように見える。

朝鮮労働党中央軍事委員会は、クルクス州への派兵を初公表した際、「ロシア連邦内」での北朝鮮の軍事活動は「国連憲章をはじめとする国際法」および露朝条約に合致するとの文書を発した。同じ文書で中央軍事委員会は、「特別軍事作戦」にも言及しているが、それについては国連憲章による正当化をせず、クルクス州での作戦と区別している¹⁴。

これはウクライナ領土を侵略する「特別軍事作戦」も国連憲章（51 条、集団的および個別的自衛権）で正当化してきたプーチン大統領の立場と異なる。北朝鮮はロシアに強い政治的な支持を表明したものの、その根拠として国際法を引用してこなかったのである¹⁵。露朝条約署名に至り、北朝鮮は公式には初めて「特別軍事作戦」に直接言及する形でのロシア支持を表明したが、それは「朝鮮民主主義人民共和国政府と人民の全的な支持と連帯性」にすぎず、やはり国際法上の正当化ではなかった（2024 年 6 月）¹⁶。

露朝条約 4 条は「武力侵攻を受け」発生する事態を相互防衛の対象としており、北朝鮮はその文言とあからさまに矛盾しないクルクス州への派兵だけを国連憲章に合致すると述べた。国連憲章 51 条の自衛権は 4 条の根拠でもあり、それをもって他国領域への侵攻を正当化するプーチンの見解を認めれば、将来のロシアによる侵略も北朝鮮が派兵すべき対象となりかねない。北朝鮮は、そのような事態にまで巻き込まれることを回避したのかもしれない。

ロシアにとっても、北朝鮮が「特別軍事作戦」にまで参画することは、北朝鮮による米韓軍との衝突に自らが参加することになりかねず、望ましくない。それは、バック・パッシングの合理性に反する。おそらく露朝には相互防衛の義務を限定する共通利益がある。

おわりに

朝鮮労働党創建 80 周年の軍事パレードでは露朝の旗を掲げた部隊が表れ、金正恩は党と国家の命令を「遂行している」ところの「海外作戦部隊」将兵を称えた¹⁷。北朝鮮は派兵を完全に終えたわけではなく、プーチンが侵略した地域も北朝鮮がロシア領と承認すれば、論理上は露朝条約による相互防衛の対象た

り得る。

しかし条約における露朝の意図は本来、相互の派兵ではなかったのだろう。調印（2024 年 6 月）は、ウクライナ軍のクルクス州への奇襲（同年 8 月）より前であるため、同州への北朝鮮の派兵も想定されていたとは考え難い。露朝はそれぞれの正面における敵対者を必ずしも共有していない。

朝鮮戦争時のソ連と中国、北朝鮮も一枚岩に見えたが、実際に起きていたことは目標の共有というより、脅威の押し付け合いだった。いまの連帯もロシアにとっては、北朝鮮、次いで中国に米軍をバック・パッシングできるとの前提で進められているのかもしれない。

（了）

¹ アナトーリー・ワシリエヴィチ トルクノフ 著、下斗米伸夫、金成浩訳、『朝鮮戦争の謎と真実：金日成、スターリン、毛沢東の機密電報による』（草思社、2001 年）、175～177 頁。下斗米伸夫『モスクワと金日成：冷戦の中の北朝鮮 1964—1991 年』（岩波書店、2006 年）103～104 頁。

² 平岩俊二『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国』（世織書房、2010 年）、12～13 頁。

³ 朝鮮半島のほか、台湾とベトナムを経由する米軍の中国への侵略があるという当時の中国における脅威認識。

⁴ 米国と 1 対 1 の対決でバック・パッシングできないが故に中国が参戦したとの解釈は、ウォルツの説明する米国の参戦理由（二極構造）を中国に適用したものである。Kenneth Waltz, *Theory of International Politics*, (New York: McGraw-Hill, Inc, 1979), p.170.この点は、次の論考での議論とも重なる部分がある。渡邊武「二極化する地域における韓国国防：自主の機会とその変容」日本国際問題研究所『「大国間競争の時代」の朝鮮半島と秩序の行方』（日本国際問題研究所、2022 年）。渡邊武「朝鮮平和協定の政治：共通の脅威と盟邦の統制」『東亜』第 617 号（2018 年 11 月）、31 頁。

⁵ Donggil Kim and William Stueck, “Did Stalin Lure the United States into the Korean War?” *North Korea International Documentation Project*, Woodrow Wilson Center, 2008, pp.2-3, and 5.

⁶ この見方は、二極構造においては両大国の間にある地域がすべて競争の舞台となるというウォルツの説明に基づいている。Kenneth Waltz, *Theory of International Politics*, (New York: McGraw-Hill, Inc, 1979), pp.170-171.

⁷ 中華人民共和国常駐国連代表団「耿爽大使在安理会朝核问题公开会上的发言（北朝鮮核問題に関する耿爽大使の朝鮮核問題に関する安保理公開会合における発言）」2025 年 1 月 8 日。

⁸ ROK-U.S. Joint Announcement, February 7, 2016.

⁹ 中国外交部「王毅：實現半島非核化与半島停和机制轉換並行推進（王毅、朝鮮半島非核化と半島の平和体制への轉換を平行して推進）」2016 年 2 月 17 日。

¹⁰ 中国外交部「積極踐行亞洲安全觀共創亞太安全新未來—外交部副部長劉振民在“亞太地區安全架構与大国關係”國際研討会開幕式上的致辭（アジアの安全保障觀を積極的に実践し共にアジア太平洋の新未來を創造：外交部副部長劉振民、「アジア太平洋地域安全保障枠組みと大国間關係」國際討論会開幕式で挨拶を述べる）」2016 年 7 月 9 日。

¹¹ Abraham Ait, “Is North Korea’s MiG-29 Fleet Growing?” *The Diplomat*, November 29, 2018. 本件については、次の論考でも説明した。渡邊武「防衛産業に見えるリアリズムと非リアリズム」『国際安全保障』第 51 巻 4 号、12 頁。

¹² 「조선로동당 총비서이시며 조선민주주의인민공화국 국무위원장이신 경애하는 김정은동지께서 유.아.가가린명칭 품소몰스크-나-아무레비행기공장을 참관하시였다（朝鮮労働党総秘書であり朝鮮民主主義人民共和国國務委員長であられる敬愛する金正恩同志におかれてはユーリー・ガガーリン名称コムソモリスク・ナ・アムーレ飛行機工場を参観なされた）」『労働新聞』2023 年 9 月 16 日。

¹³ 「조선민주주의인민공화국과 러시아연방사이의 포괄적인 전략적동반자관계에 관한 조약（朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦間の包括的戰略同伴者關係に関する条約）」2024 年 6 月 19 日。

¹⁴ 「조선로동당 중앙군사위원회가 러시아연방의 쿠르스크지역해방작전에 참전하여 영웅적위훈을 세운 조선민주주의인민공화국무력 전투구분대들을 높이 평가（朝鮮労働党中央軍事委員會がロシア連邦クルクス作戦に参戦し英雄的偉勲をたてた朝鮮民主主義人民共和国武力戦闘区分隊たちを高く評価）」『労働新聞』2025 年 4 月 28 日。

¹⁵ 北朝鮮が両国の接近過程で表明したのは、ロシアとの「共通の理想」があり 2 国の軍と人民が米国の「世界覇権戦略」に立ち向かっている（2023 年 7 月、ショイグ国防長官訪朝時）、あるいは「帝国主義者たちの軍事的脅威と挑発」を打ち破る「共同戦線」（露朝首脳会談、同年 9 月）といった政治闘争の共有であり、プーチン大統領が取り上げたような国連憲章など、国際法によるウクライナ侵攻の正当化ではない。「경애하는 김정은동지께서 국방상 싸움게이 쇼이구동지를 단장으로 하는 러시아연방

군사대표단을 위하여 성대한 연회를 마련하시였다（敬愛する金正恩同志におかれては国防相セルゲイ・ショイグ同志を団長とするロシア連邦軍事代表団のために盛大な宴会を催された）」『労働新聞』2023 年 7 月 28 日、「경애하는 김정은동지께서 로씨야련방 대통령 올라지미르 올라지미로비치 뿌찐동지와 회담하시였다（敬愛する金正恩同志におかれてはロシア連邦大統領ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ・プーチン同志と会談された）」『労働新聞』2023 年 9 月 14 日。

¹⁶ 「경애하는 김정은동지께서 로씨야련방 대통령 올라지미르 올라지미로비치 뿌찐동지와 회담하시였다（敬愛する金正恩同志におかれてはロシア連邦大統領ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ・プーチン同志と会談された）」『朝鮮中央通信』2024 年 6 月 20 日。

¹⁷ 「조선로동당창건 80돐경축 열병식에서 한 김정은동지의 연설（朝鮮労働党創建 80 周年慶祝閱兵式における金正恩同志の演説）」『労働新聞』2025 年 10 月 11 日。直接引用部分の傍点は執筆者による。

PROFILE

渡邊 武

地域研究部アジア・アフリカ研究室長

専門分野：朝鮮半島の政治と安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通 : 03-3260-3011

代 表 : 03-3268-3111 (内線 29177)

防衛研究所 Web サイト : www.nids.mod.go.jp